

ベンチャー企業

ベンチャー企業が構造改革や規制緩和に商機を見い出し、一部ではそれを先取りするようなビジネスに挑戦している。大企業よりも身軽で迅速な意思決定を武器に、都市再生や医療・福祉、雇用関連などの新分野に踏み込む。人材の流動化や企業の再編がベンチャーの台頭を後押しすれば、産業構造の転換に伴って生まれる成長市場が新興企業群の先導で切り開かれていく。

構造改革に商機

モバイル(携帯)関連技術のベンチャー企業「モビリティ」(東京・港、榊原辰彦社長)は三井金属子会社の神岡鉱山の地下空間にインターネットの運用・管理拠点を設ける。「坑内は頑丈な岩盤で空調設備や電力供給も整備されているため、低コストでセンターを設置できる(榊原モビリティ社長)という。

モビリティは神岡鉱業から地下空間を賃借し、データセンターの運営・管理を請け負う。地下空間の他の利用形態として、超電導による電力貯蔵装置実験事業なども誘致したい考え。同装置の試作や実験を進めている中部電力など電力業界

に利用を働きかける。大深度地下法が昨年施行されて四十日より深い地下の利用について関心が高まっているため、ハイテク関連の幅広い用途を提案して地域の活性化や雇用の創出につなげる。

▼神岡鉱山 1874年に当時の三井組が採掘を開始し、三井金属の礎となった。亜鉛・鉛の産出量は国内最大級で、最盛期の1960年代には日量4700トンを採掘していた。一方、亜鉛精錬で発生するカドニウムが富山県の神通川流域を汚染し、イタイイタイ病の公害問題も起こした。

東京大学宇宙線研究所は1996年から、素粒子ニュートリノの正体を探るため、世界最先端の観測施設「スーパーカミオカンデ」を鉱山内の地下1000mの地点で稼働。観測を続けてきたが、昨年11月にその心臓部である光センサーが壊れる事故があった。

ハイテク
拠点建設
地下の
廃坑生かす

※モビリティに関連する部分を切り貼りしています。掲載内容の改変はしていません。